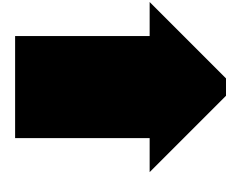


【(新規) ビジネスニーズ参入支援事業費補助金】 既存施策の整理

【結論】 市及び県ともに関連施策あり、地域産業振興事業費は制度の見直しを実施予定

【市】 地域産業振興事業費補助金

- ・機械設備整備事業
- ・研究開発事業
- ・労働環境改善施設整備事業
- ・ICT導入事業

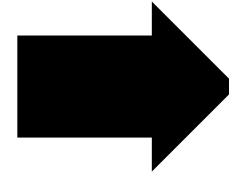


令和2年度末をもってICT導入事業を移行

- ・販売促進、生産管理等への情報通信技術の導入に要する経費を補助については(新規)ビジネスニーズ参入支援事業費補助金で補助

【市】 3密回避補助金

- ・3密(密閉、密集、密接)対策の必要経費を幅広く補助
- ・WEB商談や会議、テレワークに係るオンラインシステムの導入のための必要経費も補助対象
- ・※新型コロナウイルス感染症対策の期間限定制度

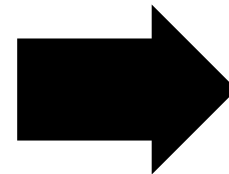


令和2年12月末をもって終了

- ・喫緊に必要な3密対策物品の購入等は一定程度落ち着いている
- ・コロナ禍後の新しいビジネススタイルに対応するためのオンラインシステムの導入等については(新規)ビジネスニーズ参入事業費補助金で補助

【市】 販路開拓事業費補助金

- ・リアル展示会等を開催または出展する中小企業者に対し必要経費を補助

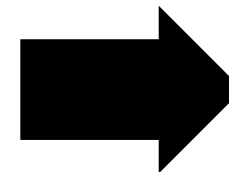


令和2年度末をもって制度を廃止予定

- ・近年、補助制度利用者が減少
- ・コロナ禍でのオンライン展示会への移行傾向
- ・今後立ち上がるECサイトへの出品

【県】 中小企業等危機克服チャレンジ支援事業費補助金

- ・中小企業等新サービス展開や業態転換に係る必要経費を補助



令和2年度実施事業

- ・新型コロナウイルス感染症の影響で前年同月比10%以上減少している中小企業者が対象
- ・「非接触」「遠隔」を実現する新たなビジネスモデルへの挑戦やデジタル化の推進を支援